

エチオピア政策対話  
第 13 回出張報告

2012 年 8 月 22 日  
GRIPS 開発フォーラム

<日程> 2012 年 7 月 29 日～8 月 3 日(会合日時、エチオピア)  
2012 年 8 月 6 日～7 日(会合日時、ガーナ)

<参加者><sup>1</sup>

GRIPS 開発フォーラム: 大野健一、大野泉、上江洲佐代子  
JICA 本部: 産業開発・公共政策部 村上裕道次長、本間徹国際協力専門員、石亀敬治主任  
調査役(産業・貿易課)、渡辺佑子インハウスコンサルタント(デベックス)ノアフリカ部アフリ  
カ第二課 渡辺元治課長、中谷美文副調査役、伊藤早紀職員  
(財)国際貿易投資研究所: 湯澤三郎専務理事  
在エチオピア日本大使館: 岸野博之大使、大久保雄大公使参事官、白石喜久書記官、小森  
大育書記官など  
在エチオピア JICA 事務所: 大田孝治所長、晋川眞次長、及川美穂企画調査員、フェカドゥ氏  
(加えて JICA 招聘で、マレーシア貿易開発公社の貿易サービス振興第 2 局オリーン・ノニス課  
長、タイ商業省のスプサック・ダングブーンルエンゲ商務担当公使がエチオピアに出張)  
在ガーナ JICA 事務所: 稲村次郎所長、木藤耕一次長、西畑絵美所員、野口義明企画調査員

<概要>

第 2 フェーズの第 2 回となる今回の政策対話の主目的は、①第 1 回で提起した戦略的で顧客志  
向的な輸出戦略の議論をより具体的に展開すること、②その過程でエチオピアの「経済ビジネス  
外交」、工業省・貿易省などの関係省庁、アジスアベバ商工会議所などを対象として、我々および  
彼ら間の相互交流・協力を強化すること、③日本をハブとする三角協力の一環として、マレーシ  
ア・タイの実務担当者を招聘しエチオピアの関係者と実質的な議論をしてもらうこと、であった。第  
1 回での先方の気づきや強い関心をふまえ、湯澤専務理事、渡辺氏、JICA エチオピア事務所の  
及川氏やフェカドゥ氏を核とする半年間の周到な準備をへて、とりわけチャンピオン商品戦略を軸  
として、輸出振興の実践的議論を当初の予定通り発展させることができた。カイゼンや金属加工  
など供給側中心の第 1 フェーズの政策対話を補完するために、第 2 フェーズでは需要側ニーズや  
国際市場を強く意識した議論を進めているが、この 2 回の政策対話を通じてそのモダリティーがほ  
ぼ形として整ったといえよう。第 2 フェーズから政策対話の間隔を四半期ごとから半年ごとに伸ば  
したが、事前準備やネットワーキングを充実した結果、先方へのインパクトはむしろ高まったよう  
に思われる。なお今回はメレス首相との面会はやむなき先方事情により実現しなかったが、経済ビ  
ジネス外交を統括するハイレマリアム副首相兼外相および外務省チームとの有益な意見交換が  
できた。これからは首相に加えて、副首相とも定期会合を設定できれば我々の政策対話はさらに  
充実すると考える。

以上の戦略的輸出政策の議論に加え、今回の訪問では貿易省との会合、GRIPS の大野健一に

<sup>1</sup> 東京からのメンバーのうち、湯澤専務理事、村上次長、中谷副調査役についてはエチオピアのみ、また渡辺課  
長、伊藤氏についてはガーナのみ参加。日程・面談先については添付を参照。

よる日本の経済発展についての財務経済開発省(MOFED)主催セミナー、韓国国際協力団(KOICA)の知的支援を実施中のコンサルタントとの情報交換、アクラ(ガーナ)でのアフリカ経済転換センター(ACET)との協議などを行った。ここまで盛り上がった輸出政策の議論は実践に向けてのフォローアップが必要だが、これからは政策対話モードではなく先方の行動を側面支援するための実施モードに移すこととしたい。

## 1. チャンピオン商品セミナー

今回は、民間や企業団体を主対象とするチャンピオン商品セミナー(7月31日午前ヒルトンホテルでJICA・工業省・アジスアベバ商工会議所が共催)、および戦略的輸出振興についての政策担当者や研究者を対象とする第2回ハイレベルフォーラム(HLF、8月2日午前シェラトンホテルでJICA・エチオピア開発研究所が共催)を開催した。1週間の現地滞在中に目的別の複数セミナーを開催することは、準備の方々の負担増となるものの、政策対話の回数減の中でのインパクト最大化のためには有益であり、可能な範囲で継続すべきだろう。

チャンピオン商品セミナーでは、タデッセ工業省国务大臣、ゲタチョ・アジスアベバ商工会議所会頭、JICA 産業開発・公共政策部村上次長が開会の辞を述べた。その後、5月の現地調査ミッションや日本での調査を踏まえて、湯澤専務理事がエチオピアのチャンピオン商品の発見手法および具体的候補に関する基調報告を行った。チャンピオン商品の条件として、プレミアム商品であること、自国にユニークで他国の模倣が困難なこと、文化や生活に基づくことが提示され、これに外国市場のニーズへの対応が加わってチャンピオン商品が生まれることが説明された。その成功例としてエジプト、エルサルバドル、ペルー、グアテマラ、チリなどの商品が紹介され、エチオピアにおける潜在的候補としては繊維分野からティレットをデザイン化した衣料、加工食品分野からハチミツ、テフ・インジェラの関連商品、他に薬草関連商品などが具体的に提示された。また候補商品をPRし販売につなげるためのウェブ活用、ニュースレター、DVD、展示会、アンテナショップなどの手段も示された。

引き続き、エチオピア側で湯澤専務理事・渡辺氏と連携して現地調査を行った JICA エチオピア事務所、工業省皮革産業開発インスティテュート(LIDI)、アジスアベバ商工会議所からなる現地合同チームから報告があり、エチオピアのカントリーイメージが干ばつ・飢餓といったネガティブなものからよりポジティブなものになる必要性が語られた。またマレーシア貿易開発公社(MATRADE)貿易サービス振興第2局のオリーン・ノニス課長からマレーシアの輸出振興政策およびその支援組織についての紹介があり、本間国際協力専門員の司会による、アジスアベバ商工会議所会頭、TOMOCA コーヒー社、工業省繊維産業開発インスティテュート(TIDI)のパネルディスカッション、フロアディスカッションが行われた。全体として、本テーマに対するエチオピア側の関心は非常に高く、このセミナーは彼らの誇りや愛国心、自分たちがめざしているものに対する気づき、将来への希望などを強く刺激したように思われる。セミナーでの拍手喝采、タデッセ国务大臣や(HLF での)ヌワイ首相経済上級顧問の積極的発言、アジスアベバ商工会議所の意欲表明(以下参照)、現地TV・新聞などでの報道、セミナー後の民間企業の湯澤専務理事へのアプローチなどを見る限り、チャンピオン商品という1つの輸出戦略に関するエチオピアへの情報提供と行動意欲のかきたてについては、2回の政策対話を通じて十分達成されたといえよう。

なおチャンピオン商品セミナーに先立ち、パネリストとして招待されたアジスアベバ商工会議所のゲタチョ会頭およびシベシ政策アドボカシー局長と事前会合をもった。両氏はチャンピオン商品開拓戦略に対し 5 月の現地調査ミッション時と同様に全面的な支持を表明し、その推進においては日本には資金面ではなくアイデアや技術支援の面で協力を要請したいこと、同商工会議所はすでに企業をコーチするためのビジネス開発サービス(BDS)プログラムを持っていること、および会員企業に対し本戦略への参加・応募を呼びかけるための文書(operational document)を起草すべきことなどを提言した。同商工会議所はその意欲、BDS プログラム、および会員企業の動員力に鑑み、チャンピオン商品戦略を具体的に進めるための重要なアクターとして位置づけることができるであろう。協力形式としては、日本が同商工会議所と直接連携するほかに、対工業省公的協力のなかで同省が同商工会議所を実施パートナーとして指定する形の間接的連携も可能であろう。

## 2. 第 2 回ハイレベルフォーラム(HLF)

第 2 回 HLF では、ヌワイ首相顧問の司会のもと、チャンピオン商品を含めた戦略的輸出政策につき、より広範な視角から議論が行われた。開会の辞では、マコネン工業大臣は次のステップで輸出政策オプションについての具体的勧告を期待するとし、岸野大使は輸出増により貿易赤字の縮小をめざす必要があり、そのために克服すべき課題として、①販売しうる商品の開発、②消費者にアピールする品質・デザイン、③ロジスティックス、④外国市場でのマーケティングや広告をあげた。

前半のセッションでは、湯澤専務理事がチャンピオン商品セミナーの報告を行い、貿易省のアサファ農業マーケティング局長がエチオピアの輸出促進の組織・政策・パフォーマンスを概観した。また MATRADE のノニス課長が、マレーシアについて同様に輸出促進の組織・政策・具体例を説明した。国家経済ビジネス調整委員会(National Economic & Business Coordination Committee、略して NCC)が複数官庁を束ねて行うエチオピアの輸出振興は輸出振興専門機関を用いる通常のやり方とは異なるが、これは供給やロジスティックスを含むバリューチェーン全体の振興を行うためとの説明が外務省からあった。マレーシアについては、輸出をめざす中小企業に 3 年間の集中的支援を行う「Hand-holding Programme」、1 万社の輸出業者データベースの内容や管理、海外ミッションの詳細などに関する質問が出された。マレーシアでは各省庁に主要パフォーマンス指標(KPI)の報告が義務づけられており、それが成果のモニタリングに使われている。

後半のセッションでは、外務省のケベデビジネス外交局長代理から、昨年来同省が関係各省をコーディネートし在外公館を通じて実施している「経済ビジネス外交」、ハイレミアム副首相兼外相が主宰する NCC、およびその下にある 5 つの小委員会(FDI 誘致、輸出振興、観光振興、技術移転、融資・援助・送金)について詳細な説明があった。課題としては、大使館の実施能力、予算、情報の欠如があげられた。マルコス在日エチオピア大使は、日本における経済ビジネス外交がどのように進められているかを報告し、やはり限られた予算と人員での実施は容易ではないこと、日本の市場は完璧主義であること、エチオピアの生産者・輸出業者にもマーケティング・PR・品質関心などの欠如がみられることが指摘された。最後に、ケニアのタイ大使館をベースにタイ製品を東アフリカ市場に売り込んでいるタイ商業省のスプサック公使が、①顧客・製品のデータベース、②マッチング・情報・アドバイスなどのサービス、③展示会、④タイでの展示会への主要顧客の招待などの活動を紹介し、ケニア、タンザニア、ウガンダ、エチオピアでは各国ごとに 4 製品をターゲッ

トしていることが述べられた。出席者からは、JETRO 事務所がエチオピアにないこと、エチオピア航空が日本に乗り入れていないことの追加的問題も指摘された。湯澤専務理事は、海外消費者の信頼を獲得するには長期の努力が要求されること、ゆえにブランディング政策の成果を短期に求めるのは困難なことを述べた。

最後に GRIPS の大野健一は、チャンピオン商品企画を具体化するためには日エ双方の民間の動員が必要であり、また官民それぞれがすべき事柄を明確にすべきこと、日本は NCC の枠組みを使って協力するがその具体的形式はこれから検討せねばならないことを述べ、チャンピオン商品戦略は実施段階に移行するため、次回 HLF では直接投資(誘致政策、技術移転など)をテーマとすることを提案した。

スワイ首相顧問からは、HLF および前後の発言を通じて、①チャンピオン商品はエチオピアにとって新アプローチでありその提起に感謝すること、民間努力を中心に実現をめざすべきこと、同アプローチは日本のみならず欧米市場にも適用可能なこと、②マレーシアの輸出振興はエチオピアのはるか先を行くが、輸出企業へのアドバイスや「Hand-holding Programme」など個別要素については学習可能なこと、③マルコス大使は今のところ日本との貿易促進で手一杯だが、日本企業(とりわけ東南アジアの日系企業)のエチオピアへの誘致、あるいは日系企業以外の誘致も考えるべき、④輸出や輸出入業者のデータの詳細分析(第三国経由輸出の検出を含む)は今回取り上げられなかったが、これからもその必要性を念頭に置くこと、などが提起された。

### 3. ハイレマリアム副首相兼外相および外務省チーム

本年1月の第1回政策対話に続き、今回もハイレマリアム副首相兼外相と会見する機会を頂いた。また同副首相が主宰する NCC の事務局であるケベデビジネス外交局長代理、およびエ・日関係の窓口のアジス北東アジア局長とも面談した。湯澤専務理事が説明したチャンピオン商品発掘を切り口とした輸出振興アプローチに対し、ハイレマリアム副首相からも強い関心が示され、これはエチオピアのイメージ高揚や外貨獲得だけでなく、都市・農村における雇用創出(特に若者の雇用)にも貢献する可能性があり素晴らしいアイデアとの賞賛の辞があった。同時に、このアプローチをどのように具体化していくかは、まだ答えが分からないと述べた。日本側からは、チャンピオン商品発掘の具体化は、エ・日の企業がビジネスパートナーを組んでこそ進むもので、政府や公的機関の取組みだけでは限界があり、今後は、セミナーや HLF での議論を実践にうつすべきであるとの見解を述べた。多額の予算をかけずに両国の企業をマッチングする仕組みを作ることが望ましいが、その際にエチオピア企業のやる気と熱意が不可欠なので、アジスアベバ商工会議所のイニシアティブが鍵となると思われる。

第3回以降の政策対話において、FDI 誘致、技術移転、工業団地・経済特区などを取り上げることについても、ハイレマリアム副首相から賛同を得た。同副首相によれば、GTP 起草時の政府内の議論として、エチオピアの工業化は経済構造を転換させるほどは進んでおらず、開発主義国家として工業化を推進していく必要があること、来る 10 年をエチオピアが経済的離陸を果たし中所得国になるまでの移行期と位置づけること、などがあったとのこと。エチオピア経済が構造転換をとげ、それを持続するためには FDI 誘致や技術移転は重要で、ぜひ実務的観点から学ぶ機会をつくってほしいとの要望が出された。韓国の経験も学んだが理論的で、実際にどうすればよいか、

十分理解できていない。したがって、日本からの知的支援を通じて、技術移転とは何を意味し、どうすれば可能になるかについて、実践的に教えてもらえるのは大変有難いとのことだった(例えば、地場企業と外国企業の合併を成功させるにはどうすればよいか)。工業団地については、在エチオピア中国大使から中国の経済特区の概念を学ぶ機会があり、有用だったとのこと(経済特区は工業団地の一種で、税制優遇措置などのインセンティブが提供される)。

大野健一より、世界銀行アフリカ地域局が 2012 年に刊行した「Light Manufacturing in Africa」<sup>2</sup>はエチオピアを事例研究の中心にすえており、中国やベトナムを含む東アジアの人件費が高騰する中で繊維縫製などの軽工業が東アジアからアフリカに移転する可能性に言及している点で興味深いと述べたところ、ハイレマリアム副首相からも、東アジア諸国やトルコなどからアフリカへの産業シフトの動きをエチオピアに取り込みたい意向が示された。既にエチオピア政府は 3-4 年前からこうした取組みを進めており、トルコ企業には組立工場の設立要請、また中国に対してはメレス首相自らが誘致活動を行っている。FDI の利点は、エチオピア側で施設・資機材を準備する必要がないことである。ベトナム、マレーシア、タイからの投資はまだ来ていないが、今後期待したいとのこと。大野泉は、エ・日産業政策対話の特徴として、日本に限らずアジアの経験を共有している点を強調した。第 1 フェーズから、エチオピア側が関心あるテーマに対してアジアや他国の経験を国際比較分析を交えて紹介してきたが、第 2 フェーズではさらに踏み込んで、アジアの実務家を招いて経験を紹介していることを説明した。副首相からは、日本からの FDI 誘致にすぐ結びつかなくてもよいので、東アジアの経験を実践的に共有する場を作っていただければ有難いとのコメントがあった。村上次長からは、エチオピアは JICA 産業開発・公共政策部において最大の協力相手国であることを伝え(産業政策対話、カイゼン、観光振興、農村開発や一村一品協力など)、JICA として今後もエ・日の産業開発分野の協力を積極的に取組んでいきたいとの発言があった。

ハイレマリアム副首相との会見に先立って行った、外務省のケベデ局長代理やアジス局長との面談では、ケベデ局長代理自身が NCC の事務局長を務める経済ビジネス外交について説明をうけた。エチオピアは在外に 46 の在外公館をもち(大使館 31、政府代表部 2、総領事館 13)、ビジネス外交局はこれらの在外公館の現地活動を促進する役割を担っている。NCC は経済ビジネス外交を推進する国家的枠組で、委員会方式で運営されている。ハイレマリアム副首相が主宰し、様々な省庁から約 20 名が参加する月例会議(大臣または国務大臣レベル)に加えて、実務的には関係省庁の大臣または国務大臣が主宰する 5 つの小委員会がある。①貿易振興、②FDI 誘致、③観光振興、④技術移転、⑤融資・援助と送金の小委員会は、月 2 回程度(2 週間ごと)に開催される(①は貿易省、②は工業省、③は文化観光省、④は科学技術省、⑤は MOFED が主宰、詳細は第 1 回出張報告を参照)。技術移転については、当初は大規模インフラ事業を通じた技術移転を重視する観点から運輸省を所管としたが、最近、内容的により関係がある科学技術省に所管を移したとのこと。外務省は 5 つの小委員会の全てに関わり、①~④はビジネス外交局が、⑤は地域局が担当している。

関係省庁は NCC の枠組のもとで、在外公館に対して、各国の現場が必要とする様々な情報提供

<sup>2</sup> *Light Manufacturing in Africa: Targeted Policies to Enhance Private Investment and Create Jobs*, Hinh T. Dinh, Vincent Palmade, Vandana Chandra, and Frances Cossa (World Bank 2012). 本報告書は東アジア諸国の人件費高騰に伴い、軽工業(繊維縫製、食品加工、皮革製品、木材加工、金属加工)がサブサハラ・アフリカ諸国にシフトする可能性を分析している。例えば、エチオピアの人件費は中国の 4 分の 1、ベトナムの 2 分の 1 であり、軽工業の労働生産性は両国とほぼ同じであると指摘している。

を行っている。これには在外公館の要請に応えるものと、本省から指示をだす場合の両方がある。例えば、輸出振興であればエチオピア産品・製品のショールームの設置やプロモーション資料の提供を行ったり、技術移転であれば相手国の関心・ニーズについての在外公館からの情報をうけて、どの国からどの分野の技術を優先的に導入するかを決めているとのこと。経済ビジネス外交を強化するために、昨年（現行5カ年計画である Growth and Transformation Plan (GTP) 実施）以来、在外の大使や総領事などを年1回8月頃にエチオピアに召集して数週間の研修を実施している。近い将来に（数ヶ月内）、外務研修所（Foreign Service Training Institute）が開設され、マーケティングの概念や商務・金融面を含めて、外交官の研修を行う機能が整備される予定とのこと（対象となるのは、在外勤務中、および本省にいる外交官）。

ハイレマリアム副首相兼外相はきわめて実践的な発想をもち、経済ビジネス外交を実施・推進する省庁横断的な取組みの陣頭指揮をとっている。経済ビジネス外交が対象としている範囲は、輸出振興、FDI 誘致、技術移転など、第2フェーズの産業政策対話が取り上げる予定のテーマと密接に重なっている。したがって、次回以降の政策対話においても、HLF への案内や個別会見を通じて、副首相をはじめとした経済ビジネス外交チームとの関係構築を行う意義が大きいと考える。なお、ハイレマリアム副首相兼外相は、アジスアベバ大学の（当政策対話の常連メンバーでありカイゼンに造詣の深い）ダニエル教授の教え子である。

#### 4. マレーシアおよびタイの実務担当者の招聘

今回 HLF の重要な特徴のひとつとして、マレーシア MATRADE からノニス課長、タイ商業省からスプサック公使（在ケニア大使館）と、両国で輸出振興の第一線を担う実務者を招聘した点がある。JICA・GRIPS チームは第1フェーズの政策対話のときから、エチオピア首脳が関心をもつ課題に対し、日本に限らず東アジアの経験について事例をふまえて国際比較分析を行い、エチオピアの取組みへの示唆を考えるプロセスを作ってきた。第2フェーズではこれをさらに進めて、参照しうる経験をもつアジアの実務者や専門家をゲストスピーカーとして招く試みを導入したが、今回の HLF において、こういった取組みが関係機関（者）それぞれにとって有用であることが確認できた。

エチオピア政府にとって、マレーシアやタイの輸出振興を担う実務者から、両国の輸出振興組織や実務の詳細を直接聞く機会は貴重な経験となったようだ。エチオピア政府は以前あった輸出振興庁を2004年に廃止し、現在 NCC の枠組のもとで委員会方式により、輸出振興など主要テーマにおいて国内の関係省庁と在外公館をつなぎ、情報共有を図る試みを採用している。これに対して、マレーシアの MATRADE のように独立性を持つ輸出振興機関（1992年に通商産業省の一部局から独立）の事例、タイのように商業省が輸出振興を推進し、全在外公館に同省職員が出向・配置して輸出振興の実務を担っている事例など、エチオピアとは異なる他国の仕組みを知り、それが実際にどのように機能しているかを学んだことは有用だったと思われる。また、MATRADE が輸出振興だけでなく、輸出志向の中小企業の能力開発（Exporters Development）や必要な助言（Trade Advisory Services）を行う支援メニューをもっている点は、ヌワイ首相顧問をはじめとするエチオピア側の関心を集めた。MATRADE のノニス課長に対し工業省のタデッセ國務大臣やアーメド顧問から、チャンピオン商品セミナーや HLF での発表とは別に、原産地証明の手続きを簡素化する方法などについて、同省の担当局職員（Sectoral Relations, Consultative Forum Incentive Directorate）に具体的に教えてほしいとの要請があり個別面談が行われたこと、さらに

その面談でアーメド顧問から工業省の実務者をマレーシアで実地研修させる可能性が打診されたことは、今回のアジアの実務者の参加が、エチオピアのニーズに合致していたことを示すものである。また、マレーシアやタイもアフリカとの経済関係強化を推進しており、こういった背景のもとで日本が提供する知的協力の枠組の中で、第一線の実務者がエチオピア政府首脳や企業などと交流する機会をもてたことは、両国にとっても非常に有益だったと思われる。

日本は長年 ODA を通じて、マレーシアやタイをはじめとする東アジア諸国の発展、人材育成、制度構築などを支援してきている。今回の HLF において日本の ODA を通じて発展してきた両国から適切な実務者を招聘できたのも、過去の協力で培った信頼やネットワークがあつてこそである。このように、日本をハブとする三角協力を通じて、アジアの人材や組織を動員してアフリカ開発を支援していくことは有用な取組みである。既にザンビアでは、マレーシア工業開発庁(MIDA)次官を務めたジェガセサン氏を動員して、投資環境整備の南南協力が2006年から行われており、マレーシア企業の投資誘致にもつながっている。マレーシアは宗教・人種的に中東・アフリカ諸国とのつながりを持ち、日本企業にとっても中東・アフリカに進出するゲートウェイとして位置づけることができるのではないかと。また、エチオピアのチャンピオン商品を直ちに日本に輸出する道のりは陰しくても、タイやマレーシアの市場であれば可能性があるかもしれない。以上の理由から、今後も、テーマに応じてふさわしい人材がいれば、マレーシアを含む東アジアの人材をゲストスピーカーとして招聘する意義は大きい。

## 5. その他

### <貿易省との会合>

工業省・外務省とともに、貿易省はエチオピアの輸出振興を担う主要省の1つであるが、これまで同省の HLF 参加や省幹部と我々の議論は必ずしも十分ではなかった。今回も大臣および国務大臣の政策対話チームとの面会ないし HLF への参加は実現しなかったが、これは両者の不在(外国出張)が原因で必ずしも先方の関心が低いわけではないようである。上記 3 省とは、政策対話の重要パートナーとして継続的に連携を深めていきたい。これは我々の政策対話の効果を高めるのみならず、エチオピア省庁間の実質的議論や情報共有を日本が仲介するという意味もある。

なお貿易省のアサファ農業マーケティング局長(NCC の輸出振興小委員会の事務局を務める)、ゲタフン農業市場情報局長とは面会する機会を得た。そこでは HLF での説明以上に、輸出振興を担う貿易省の内部組織、アサファ・ゲタフン両氏が主宰する NCC 下の輸出振興小委員会の参加官庁・目的・対民間活動・輸出支援などの詳細を聴取した。またゲタフン局長には、ヌワイ首相顧問が要請している輸出データの詳細分析の可否を問うた。彼によれば、輸出の個票データは歳入税関庁(ERCA)がもっており、貿易省も提供を受けているが、そのしっかりした分析はまだなくごく簡単な集計しかしていない。最重要輸出品目であるコーヒーについては、価格データや輸出業者プロフィール(会社名簿、当方受取り済)はある。だが第三国を通じて日本に輸出されているかなどについての分析はないとのことであった。

なお輸出個票データが存在するならば、ERCA や貿易省にエチオピア人研究者を送り込んで共同で分析をさせることは 1 つのオプションである(役所だけでは分析能力が欠如しているため)。ただ

しそれにはエチオピア側のデータを海外のデータとつきあわせなければならず、ヌワイ首相顧問による対 ERCA 情報提供依頼レター、国際データベースへのアクセスなどが必要となろう。前回 HLF で輸出振興のコスト推計を報告したアジスアベバ大学ツェガビルハン教授などを再動員することも考えられるが、予算や時期を含めて、そうした研究の可否は近い将来の検討課題である。

#### <日本の経済発展に関するセミナー>

MOFED シデ国务大臣から岸野大使に対して、各省の国务大臣や公務員大学長、MOFED 幹部などを対象に、日本の経済発展と政府の役割に関するハイレベル・セミナーの依頼があり、GRIPS の大野健一が 8 月 3 日午前に約 2 時間半の講義(プレゼンと質疑応答)を行った。岸野大使をはじめとする大使館の方々、JICA エチオピア事務所の方々、ミッションメンバーにも同席いただいた。大きなテーマを限られた時間で扱うために、①外的刺激への対応・消化を繰り返した長い歴史を通じてわが国の官民能力が鍛えられたこと、②高い適応能力の具体例を明治期と戦後高度成長期から紹介すること、に絞ってプレゼンを行った。日本のキャッチアップ工業化の歴史的社会的背景は特殊であり、エチオピアを含む途上国はそのまま模倣しえないことを強調した。またエチオピアとの比較ができる部分についてはできるだけそれに言及するよう努めた。なお、このプレゼンは GRIPS で留学生向けに提供している 15 回の講義のダイジェスト版であった。幹部参加者には参考資料として講義テキストを配布すると同時に、明治期の技術移転を包括的に扱った内田論文を参加者全員に配布し、ダウンロード可能なテキストや追加資料も紹介した。

各省幹部や公務員大学長からは、幕末維新时期についての工業化投資の原資、インフラ整備の詳細、教育の普及状況、一般庶民の役割や精神的基盤などの質問が出た。戦後高度成長期については、当時の国際環境とグローバル化の浸透した今日の環境との違い、通産省の産業政策の実施担保や評価についての質問が寄せられた。いずれも興味深い問いである。セミナー後も、質問機会が回ってこなかった幹部以外の一部の参加者から質問を受けた。公務員大学長からは、次回訪工時に同大学でエチオピア人や外国人の教官を対象とする講義を行うよう依頼があった。

#### <韓国の知的支援>

KOICA がエチオピアで実施している知的支援、「Detailed Action Plan to Implement Ethiopian GTP」の一部を請け負っている Dalberg 社のジャマル女史とマルケス氏から依頼があり、GRIPS チームは JICA 事務所で同社と意見交換を行った<sup>3</sup>。この事業は昨年 7 月の韓国大統領のエチオピア訪問を機に、韓国外務貿易省が KOICA を通じて韓国コンサルタント(KIDIとKEG<sup>4</sup>)を動員して実施しているものである。Dalberg 社は KOICA が委託契約先に選定した KIDI・KEG の再委託先で、主にエチオピア現地の情報収集・分析を担当している。KIDI・KEG・Dalberg チームは本年 7 月に「Detailed Action Plan to Implement Ethiopian GTP」調査を開始し、2013 年 3 月末に終了予定とのこと。なお、KOICA による知的支援は戦略企画省が韓国開発研究所(KDI)を通じて行う Knowledge Sharing Program(KSP)とは別ラインで、エチオピアについて言えば、昨年度、経済概

<sup>3</sup> コンサルタント・チームから、資料「Detailed Action Plan to Implement Ethiopian GTP: Work plan for phase 1, July 31, 2012」(by KOICA, KIDI, KEG, Dalberg)を入手。なお、Dalberg 社は、ゲイツ財団が実施したエチオピア農業分野の調査に参加し、Agricultural Transformation Agency (ATA)の設立に関わったとのこと。

<sup>4</sup> KIDI は Korea International Development Institute、KEG は Korean Expert Group の略。



況・中小企業支援・アジスアバ都市交通をテーマにKSPが実施され(KECGが受託<sup>5</sup>)、本年1月に報告セミナーが開催された(KSPについては、第1回出張報告を参照)。

会合ではDalberg社の作業説明を受けたうえで、当方の政策対話の情報などを提供した。同社のTORは、エチオピア政府が製造業の優先分野としている食品加工、化学、金属機械、繊維、皮革などから4業種を選び、GTP目標達成のための具体的なStrategic Plan(行動計画)を本年12月までに作成するというものである。韓国コンサルタント(KIDIとKEG)は、これをふまえてその後、数ヶ月で該当する韓国の経験を調べ、来年3月をめどに報告書を完成する。また、その過程で10月頃にエチオピア工業省の関係者を韓国に招いて研修をするという(15名程度、約2週間)。Dalberg社は、7月下旬から8月末までエチオピアにて関係者との面談や情報収集を行っている。当方は、エチオピア政府の内部情報や食い込みが希薄なコンサルにとって、数ヶ月で4業種の行動計画を意味のある形で起草することは不可能なこと、そもそもGTPの数値目標は高すぎて実現しえないことを述べた。先方も与えられた任務に無理があることは承知しており、落としどころを考えあぐねている様子であった。

韓国の途上国知的支援は対象国・予算・対外宣伝の急拡大を通じて華々しく見えるが、その実態は、エチオピア工業省が本来すべき政策作業をKOICAが請け負い、それをさらに複数の内外コンサルに再委託している模様である。これでは質の確保が困難であり、またエチオピアの政策学習にもつながらないことは明白であろう。これはエチオピアのみならず、韓国の知的支援に共通にみられる弱点である。わが国の政策対話も決して万全ではないが、今回チャンピオン商品の議論をていねいに準備した過程や、大使館やJICA(本部・現地)が先方政府や実施部隊との実質的な協議に常に参画しながら支援方針を決定・修正していることを考えれば、韓国の丸投げ型の機械的支援より深みがあるということはできよう。

なお、KOICA支援とは別に、韓国は3週間前にKorea Textile Centreを開設し、TIDIとの連携を強化しており、さらにLIDIにもKSP支援の韓国人の専門家チームを派遣してITを活用したデザイン、e-governanceなどを支援している模様である(タデッセ国務大臣やDalberg社からの聞き取りによるが、詳細不明)。エチオピア政府は韓国企業向けの工業団地を整備し、既に繊維縫製分野の企業が入居し始めているとのことである。したがって、民間企業を含めたオール・コリアの取組みについては引き続き情報収集する意義はあろう。

### <カイゼン>

カイゼンは政策対話とともに、わが国の対エチオピア知的産業支援の2本柱の1つである。その運営のための合同調整委員会(JCC)がすでに設置され機能している。政策対話チームにとってカイゼンは直接の担当ではないが、我々はその推移をフォローすると同時に、第1フェーズと同様、ハイレベルで検討すべき分析的課題があれば政策対話の枠組みを用いて議論することも考えられる。現在カイゼン第2フェーズが進行中であり、新設のエチオピア・カイゼン・インスティテュート(EKI)の制度と人材の構築、製造業大中企業とTVETシステムを通じた零細小企業へのカイゼン普及システムの強化を行っている。カイゼンという外来の新システムを途上国に根づかせるまでには一定の初期摩擦は不可避かつ十分予想されることであり、日エ双方による解決への努力を

<sup>5</sup> KECGはKorea Expert Consulting Groupの略。

通じて、制度としてのカイゼンがエチオピアにふさわしい形で導入され定着することを望む。

## 6. 今後の方向性

今回は、引き続き「輸出振興」をテーマとして官民共催のチャンピオン商品セミナー、第2回 HLF を実施したが、第1回 HLF で喚起した需要・顧客志向の概念および統合された輸出振興策の必要性への「気づき」を「理解の深化」につなげる目的は、十分に達成できたと考える。エチオピア官民との合同調査をへて開催したチャンピオン商品セミナーでは、チャンピオン商品の概念、候補商品の具体例、MATRADE の取組みの紹介などを通じて、「What to Produce」「How to Produce」についてエチオピア企業などが今まで漠然と考えていた問題意識を明確化し、また外部者の目でエチオピアの魅力を見出し関係者にやる気とプライドを醸成する機会になり、参加企業、共催した工業省やアジスアベバ商工会議所から高い評価を得た。同時に、どうすればそれを実現できるかに関心が集まっており、今後は実践段階に移ることが適切と思われる。また、エチオピア政府が国をあげて取り組んでいる輸出振興をテーマにしたことで、HLF は、ヌワイ首相顧問やマコネン工業大臣の参加のもと、省庁をこえて経済ビジネス外交のキーパーソンが集まり政策議論をする場となりつつある。アジアの実務者による発表はエチオピア側のニーズに合致し、活発な質疑応答がなされた。

個別面談を通じて、ハイレマリアム副首相兼外相、外務省のビジネス外交局、貿易省の農業マーケティング局や農業市場情報局などとも関係構築を行うことができた意義は大きい。今まで行ってきたメレス首相との直接対話に加えて、経済ビジネス外交を主導するハイレマリアム副首相・外相との対話チャンネルが構築できれば、日本の知的支援はエチオピアの開発政策の実施に大きな影響力をもつだろう。これらのキーパーソンとは、今後も継続的に協議していくべきである。また、MOFED 主催の日本の経済発展の経験セミナーは、基本的には民間主導だったが、政府の施策が概ね有効に機能した日本の経験について、その前提条件を含めて紹介した点で、直接の模倣は無理にせよ、開発における政府と民間の役割を模索するエチオピアに示唆を与えることができたと思われる。

### <次回 HLF の方向性、準備>

以上をふまえ、本年12月または来年1月に開催予定の次回 HLF では「FDI の戦略的誘致」、さらに次の HLF では論理的にその延長線上にある「FDI を通じた技術移転」を取り上げることを提案したい。なお FDI 誘致が成功し、中印韓トルコなどの外資が大量に参入して輸出向け大規模生産を始めれば、東アジアと同様にエチオピアの工業基盤の構築の第一歩となるが、建設・繊維・皮革・食品加工などでは現地企業が外資に品質・コスト・納品において完敗し、これまでせっかく優遇し育成してきたエチオピア企業が駆逐されてしまうというリスクが存在することを指摘しておきたい。これは、外資と組んで成長する現地企業が存在するベトナムや、現地企業がほとんど育っていないモザンビークに比べて、現地企業の成長程度が中間にあるエチオピアが抱える課題である。

次回 HLF のアジェンダについては、例えば、①エチオピア政府(工業省)による FDI 誘致策の詳細報告(ハード・ソフト面を含む工業団地計画の詳細、デベロッパー・支援国の情報、誘致活動など)、②日本側による FDI 誘致に関する東アジア経験のレビュー(工業団地のチェックリスト、インセンテ

イブ政策、アンカー企業と裾野産業政策、地場企業とのリンケージ政策、ワンストップ・サービスの具体的中身、貸し工場など)、③アジアおよび他国の投資促進機関の実務者からの報告(例えば、マレーシア、タイ、モーリシャスなどから選択)、④日本側から JICA の日本のザンビア投資促進支援の紹介(アジアの経験をふまえた JICA のアフリカ協力や、産業戦略策定を絡めた協力の例として)、などが候補として考えられる。これらを念頭において、ヌワイ首相顧問、マコネン工業大臣、タデッセ国務大臣などの意向もふまえて、実現可能なアジェンダを選ぶことが望ましい。さらに、今回も会見がかなわなかった貿易省大臣(あるいは 国務大臣)との面談については、次回も試みる意義はあろう。

GRIPS チームとしては、JICA からの委託調査の一環でインドとモーリシャス調査を実施し(9/24～10/5 頃)で、両国の輸出振興、FDI 誘致、技術移転、これらに関する政策策定・実施についての経験を中心に情報収集・分析をする予定である。したがって、次回 HLF の発表内容やスピーカー候補を検討する際は、この調査結果も活かしていきたい。また、将来的には、今回 JICA・GRIPS チームがエチオピアに続いて訪問した、ガーナを拠点とするアフリカ経済転換センター(7.で後述)の研究者をスピーカーとして招聘する可能性も考慮に値しよう。

「輸出振興」は、今後、民間が主体となりチャンピオン商品の具体化をめざした実践段階に入ることになる。当事者であるエ・日の民間企業のマッチングのためにアジスアベバ商工会議所のほか、NCC、工業省、貿易省、さらには JETRO や在京エチオピア大使館とどのような連携が可能か、JICA の立場・視点からの検討も併せて期待したい。その際、エチオピア民間企業の受け皿であるアジスアベバ商工会議所が、今回のチャンピオン商品セミナーをふまえて、やる気ある企業を絞り込むなど、エチオピア側の主体性が重要になろう。日本側としては当面は、エチオピア側の反応を見守りながら、アジスアベバ商工会議所の BDS プログラムや他ドナーの支援状況に関する情報収集を行うことが望ましい。

同時に、輸出振興においては、ヌワイ首相顧問から要望があった、戦略的輸出政策を構築するための基礎情報の収集について、どのようにフォローアップするかを JICA と GRIPS にて検討する必要がある。理想的には、貿易省農業市場情報局や歳入関税庁(ERCA)による主要輸出品目の通関データ分析、市場調査(輸出企業の分析、輸出先、第三国経由輸出の推測、契約形態、価格、直面する課題など)、およびバイヤーに関する情報分析(企業タイプ、規模、取引形態など)の実施が望ましいが、これら組織の現状能力を鑑みると、エチオピア人研究者が関わって分析する方が現実的かもしれない。分析対象となる通関データ提供については、ヌワイ首相顧問より貿易省または ERCA に依頼状を出してもらう可能性や、国際貿易データベースを入手する可能性についても検討すべきである。

第 5 回アフリカ開発会議(TICAD V)を来年 6 月に控え、アフリカの成長の加速化、日本の対アフリカ貿易投資促進、官民連携について、外務省や JICA を始めとする省庁・関係機関では、TICAD IV の実績をふまえたさらなる取組みの検討が始まっている<sup>6</sup>。しかしながら、中国の対アフリカ貿易・投資・支援が急拡大している現在、もはや量的指標の提示だけで我が国が独自のアフリカ貢

<sup>6</sup> TICAD V は 2013 年 6 月 1～3 日に横浜で開催予定。本年 5 月にモロッコで TICAD IV に関する第 4 回閣僚級フォローアップ会合が開催され、TICAD V の準備プロセスが実質的に始まった。本年 10 月にブルキナファソで高級実務者会合、2013 年 3 月にエチオピアで閣僚級準備会合が予定されている。

献をすることは難しくなっている。主体性をもって産業開発や貿易投資促進に取り組んでいるアフリカの一部の国に焦点をあて、政策対話や官民連携、地域総合開発などを通じて国別によりきめ細やかな協力をを行う段階にきているのではないだろうか。その意味で、TICAD IV を契機に始まったエチオピア産業政策対話を通じて蓄積した経験を、TICADV の準備プロセスにおいても活用していくことは意義があろう。

## 7. 付論:ガーナ

アフリカ経済転換センター(African Center for Economic Transformation、ACET)は、2007年にガーナのアクラ市に設立された、アフリカ人によるアフリカの工業政策推進のための研究機関である。世銀や UN に長い経歴を持つ K.Y.アモアコ氏がセンター長を務め、アフリカ 10 カ国から約 30 名の研究者を擁する。昨年アモアコ氏が東京を訪れ、JICA や GRIPS と意見交換を行った。その際、ACET の活動方針は東アジアの開発戦略にきわめて近く、日本にとってアフリカ各国との知的交流のゲートウェイとなりうる可能性が強く感じられた。今回、エチオピア政策対話にひきつづきガーナを訪問し、相互のより詳細な活動の紹介と協力可能性に関する意見交換を行った。

今回アモアコ氏は米国出張のため不在だったが、ミッションおよび JICA ガーナは 8 月 7 日午前 ACET を訪問し、チーフエコノミストのヨー・ヤンス氏をはじめとする 14 名の研究者と 4 時間近く活発な議論を行った。まずヤンス氏およびシーラ・カーマ女史(資源採掘サービス局長)より ACET 活動が紹介された。ACET はアフリカの経済転換(transformation、要するに工業化)を目標とするシンクタンクである。新自由主義ではなく、能動的な政策介入によって経済構造の多様化、技術向上、生産性、輸出競争力、雇用などを推進し、個別業種への介入も肯定する。政策研究としては、15 カ国の国別研究や繊維・農産加工・観光・部品組立ての業種研究のほか、アフリカ経済転換報告(ATR)を作成中である(2013 年初め発表予定)。政策アドバイスはガーナ、リベリア、ルワンダ、シエラレオネと実施中である。また鉱物資源の管理も重要な関心であり、ザンビア政府との協力などが進行している。経済転換をキーワードにするかどうかは別にして、これらの議論の実質的内容はわが国の開発理念とほぼ重なるものであることが再確認された。

当方からは、エチオピアとの政策対話(大野健一)、日韓の政策対話比較(大野泉)、カイゼン(本間国際協力専門員)を説明した。先方の質問はおおよそ的確なもので、こうした議論がアフリカのシンクタンクとできるのは驚きである。その一部を記せば、首相の個人的能力に頼るエチオピア開発の脆弱性、長期独裁ではなく政権交代が通常となった現在のアフリカで開発主義は可能か、日韓台に比べて現在の後発国はよりシステマティックな政策学習が必要という意味は何か、エチオピアにおいて伝統ドナー・新興ドナー・国際機関の活動や日本との関係は如何、かつての韓国のような巨額の資本投下を要する新産業創設はアドバイスすべきか、カイゼンのパイロットプロジェクトの成果はどう評価するか、カイゼンを持続可能にする条件は何か(賞罰を含む)、カイゼンの成否は文化に依存するか、カイゼンの失敗例はあるか、一時的熱狂に終わらないか、エチオピアのカイゼンと TVET の関係は、などであった。ACET でカイゼンを知っている研究者は一部だったが、当方によるカイゼンの紹介と具体例の提示は彼らに強い印象を与えたようである。

最後にヤンス氏は、アフリカで日本のビジネスや援助のプレゼンスが高まることを希望したうえで、ACET・日本間でなんらかの共同作業ができないかと打診した。ザンビアの資源管理と工業化戦

略、モザンビークでのリンケージ(巨大プロジェクトと現地企業の連携・技術移転)などについての共同セミナーなどのアイデアがその場で暫定的に提起されたが、具体的な国・テーマあるいは JICA の担当部局(アフリカ部、産業開発・公共政策部、JICA 研究所)についてはこれから検討することとなった。先述のとおり、アフリカで日本の知的プレゼンスを高め開発協力を宣伝するには ACET は効果的なパートナーであり、双方にとってウィンウィンになり予算や人的な負担が小さいよう配慮して、何らかの具体的協力を開始することがきわめて望ましいであろう。

アクラでは他に、JICA と大使館を訪問してガーナ情報を提供いただいた。貿易産業省ではニイ・アンサ・アジャエ次官を訪ねてガーナの工業戦略の概要を聴取し、財務経済計画省の債務管理局では各国からの対外借入れ・債務の管理状況を聞いた。後者には GRIPS 卒業者が多数勤務しており、2 年前に東京で我々の講義をとったデボネ・アッタ氏(現在、債務管理局の対外債務課で MDBS・贈与・商業ローンの総括責任者)を訪ねたところ全局員に紹介され歓待された。日本の対ガーナ融資再開や中国の動き(30 億ドルのコミットメントのうち、今年のディスバースは 7.5 億ドルとのこと)、債務持続可能性(アッタ氏の上司で対外債務課長のシンシア・アーサー氏が専門)などについての情報は、GRIPS 人脈を利用して収集することも考えられる。

以上

別添： 日程・面談先

## 日程・面談先(GRIPS チームのみ)

- 7月29日(日) JICA 本部チームとともにアジスアベバ着  
JICA エチオピア事務所と打合わせ(大田所長、晋川次長、及川企画調査員)
- 7月30日(月) MOI にてタデッセ国務大臣と意見交換(ゲタフン EKI 所長とアドバイザーのアーメド氏ほかも同席)、在エチオピア日本大使館にて岸野大使と準備会議(大久保公使参事官、小森書記官ほか)、ゲタチョ・アジスアベバ商工会議所会頭、シベシ政策アドボカシー局長と意見交換。
- 7月31日(火) アジスアベバのヒルトンホテルにて、JICA・MOI・AACCSA 共催によるチャンピオン商品セミナー。タデッセ MOI 国務大臣が議事、ゲタチョ AACCSA 会頭、村上 JICA 産業開発・公共政策部次長がオープニング。(財)国際貿易投資研究所の湯澤三郎専務理事による基調報告(チャンピオン商品発掘の実践的アプローチ)に続き、エチオピア側を代表してフェカドゥ JICA 事務所員によるエチオピアへの示唆についての報告、MATRADE のノニス課長によるマレーシアの経験についての報告、本間 JICA 国際協力専門員がファシリテータを務め民間企業等とのパネルディスカッション。首相官邸にてヌアイ首相経済顧問と意見交換。大使公邸でエチオピア側関係者を招いて夕食会(ヌワイ首相経済顧問、タデッセ MOI 国務大臣、アジス外務省北東アジア局長、アサファ貿易省農業マーケティング局長、ゲタフン EKI 所長など)。
- 8月1日(水) 外務省にてケベデビジネス外交局長代理、アジス北東アジア局長と意見交換。外務省にてハイレマリム副首相兼外相と会見。貿易省にてアサファ農業マーケティング局長、ゲタフン農業市場情報局長と意見交換。MOFED でシデ国務大臣、ティラフン二国間関係局長と意見交換。
- 8月2日(木) アジスアベバのシェラトンホテルにて、EDRI・JICA 共催による第2フェーズ産業政策対話/第2回ハイレベルフォーラム。ヌワイ首相経済顧問が議事、マコネン MOI 大臣、岸野大使、村上 JICA 産業開発・公共政策部次長がオープニング。報告は(財)国際貿易投資研究所の湯澤三郎専務理事(チャンピオン商品セミナーのフィードバック)、貿易省のアサファ局長(エチオピアの貿易振興と実績)、MATRADE のノニス課長(マレーシアの輸出振興策)、外務省のケベデビジネス外交局長代理(エチオピアの経済ビジネス外交)、在京エチオピア大使館のマルコス大使(日本における輸出振興の事例)、在ケニア・タイ大使館のスブサック商務担当公使(タイのアフリカにおける輸出振興)、GRIPS の大野健一(総括と今後の方向性)。  
JICA 事務所にて KOICA コンサルタントの Dalberg 社、Fauzia Jamal 女史と

Fernanco Marquez 氏と意見交換。アジスアベバ大学のダニエル・キタウ教授と打合せ。大田 JICA 事務所長宅にてミッションメンバー全員を招いた夕食会。

8月3日(金) MOFED にて同省主催による日本の経済発展の経験セミナー。シデ国務大臣が議事、GRIPS の大野健一による発表と質疑応答(参加者は、公務員大学学長、アブラハム MOFED 国務大臣および MOFED 各局、日本側からは岸野大使をはじめとする大使館関係者、JICA 事務所関係者など)、JICA 事務所にてラップアップ会合。大使館にて岸野大使および JICA 関係者と今後の進め方について意見交換。

8月4日(土) アジスアベバからアクラへ移動

8月5日(日) 資料整理

8月6日(月) JICA ガーナ事務所と打合せ(稲村事務所長、木藤次長、西畑所員、野口企画調査員)。貿易産業省にてニイ・アンサ・アジェエ次官との意見交換(コフィ・アッド主任商業オフィサーが同席)。在ガーナ日本大使館の望月参事官、本田一等書記官と意見交換。財務経済計画省債務管理局との面談(GRIPS 卒業生のデボネ・アッタ氏、及び対外債務課長のシンシア・アーサー氏ほか)。

8月7日(火) アフリカ経済転換センターにて JICA・ACET セミナー。報告はチーフエコノミストのヨー・ヤンス氏(ACET の方針と研究概要)、大野健一(エチオピアとの産業政策対話)、大野泉(日韓の政策対話の比較)、本間国際協力専門員(JICA によるカイゼンの取組み)、および意見交換。

アクラ発、フランクフルト経由で帰国(8月9日朝に帰国)。